

令和6年度

水道事業会計
下水道事業会計
ガス事業会計
予算書

秋田県由利本荘市

目 次

1	水道事業会計予算 水道事業会計予算	1
2	水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	4 6 7 10 11 12 13 14
3	水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	16
4	下水道事業会計予算 下水道事業会計予算	22
5	下水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	25 27 28 31 32 33 34 35
6	下水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	37
7	ガス事業会計予算 ガス事業会計予算	42
8	ガス事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	45 47 48 51 52 53 54 55
9	ガス事業会計予算に関する積算資料 積算資料	57

令和6年度

水道事業会計予算

議案第72号

令和6年度由利本荘市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,600 戸
(2) 年間総有収水量	9,266,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	25,386 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備工事及び配水管布設工事	事業費 490,402 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,616,818 千円
第1項 営業収益	2,042,347 千円
第2項 営業外収益	574,459 千円
第3項 特別利益	12 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,559,216 千円
第1項 営業費用	2,244,962 千円
第2項 営業外費用	311,251 千円
第3項 特別損失	1,003 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,234,844千円は、当年度分損益勘定留保資金 992,318千円、減債積立金 104,055千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,894千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,577千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	676,971 千円
第1項 企業債	393,100 千円
第2項 負担金	1 千円
第3項 出資金	235,615 千円
第4項 国県支出金	48,254 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,911,815 千円
第1項 建設改良費	700,987 千円
第2項 企業債償還金	1,210,828 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道事業経営戦略改定業務委託	令和6年度から令和7年度まで	3,850千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	393,100千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 268,001千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、335,513千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,299千円と定める。

令和6年2月16日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和6年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度由利本荘市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,616,818	
	1 営業収益		2,042,347	
		1 給水収益	1,997,749	水道料金収入
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	44,595	下水道使用料徴収事務 経費ほか
	2 営業外収益		574,459	
		1 受取利息	1	
		2 補助金	335,514	一般会計繰入金ほか
		3 長期前受金戻入	238,770	補助金、工事負担金等 長期前受金の戻入
		4 雑収益	174	
	3 特別利益		12	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,559,216	
	1 営業費用		2,244,962	
		1 原水及び浄水費	485,485	原水の管理、ろ過滅菌等 に要する費用
		2 配水及び給水費	239,253	配水管及びメーターの維持 管理に要する費用
		3 受託工事費	9	
		4 業務費	122,911	計量、料金の調定、徴収 業務に要する費用
		5 総係費	165,196	事業活動の全般に関連する 費用
		6 減価償却費	1,213,987	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	17,972	固定資産の撤去及び除却費
		8 その他営業費用	149	量水器売却原価ほか
	2 営業外費用		311,251	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,123	
		2 消費税	78,422	
		3 雑支出	706	
	3 特別損失		1,003	
		1 過年度損益修正損	1,002	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			676,971	
	1 企業債		393,100	
		1 企業債	393,100	
	2 負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	3 出資金		235,615	
		1 他会計出資金	235,615	一般会計繰出金
	4 国県支出金		48,254	
		1 国県補助金	48,254	国庫補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,911,815	
	1 建設改良費		700,987	
		1 拡張改良費	697,140	配水管布設替工事ほか
		2 業務設備費	3,846	
		3 リース資産 購入費	1	
	2 企業債償還金		1,210,828	
		1 企業債償還金	1,210,828	企業債元金の償還

令和6年度由利本荘市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,953	千円
減価償却費	1,213,987	千円
固定資産除却費	17,001	千円
長期前受金戻入額	△ 238,770	千円
未収金の増減額（△は増加）	91,874	千円
未払金の増減額（△は減少）	58,422	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,042	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,425	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 638,298	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	1	千円
補助金の受入額	43,867	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,429	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	393,100	千円
企業債の償還による支出	△ 1,210,828	千円
出資金による収入	235,615	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,113	千円

資金増加額（又は減少額）	△ 20,117	千円
資金期首残高	2,451,248	千円
資金期末残高	2,431,131	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (4)	1	109,520	62,890	172,411	37,116	209,527
	資本勘定 支弁職員	0	7 (0)	0	28,608	20,378	48,986	9,488	58,474
	合計	1	32 (4)	1	138,128	83,268	221,397	46,604	268,001
前年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (2)	1	100,294	61,251	161,546	34,488	196,034
	資本勘定 支弁職員	0	6 (0)	0	20,069	15,746	35,815	6,547	42,362
	合計	1	31 (2)	1	120,363	76,997	197,361	41,035	238,396
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 (2)	0	9,226	1,639	10,865	2,628	13,493
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	8,539	4,632	13,171	2,941	16,112
	合計	0	1 (2)	0	17,765	6,271	24,036	5,569	29,605

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,284	13,521	2,480	20,580	16,852
	前年度	4,716	16,587	2,067	17,445	13,686
	比較	△ 432	△ 3,066	413	3,135	3,166
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	2,232	2,713	1,917	18,689	
	前年度	2,219	2,733	1,604	15,940	
	比較	13	△ 20	313	2,749	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	17,765	給料改定に伴う増減分		1,465	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		1,062	平均昇給率 1.34%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		15,238	人事異動による減等
手当	6,271	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		6,271	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,026	-
	平均給与月額 (円)	381,057	-
	平均年齢 (歳)	44.92	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,764	-
	平均給与月額 (円)	368,090	-
	平均年齢 (歳)	41.88	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	171,882	167,557	171,882	167,557
大 学 卒	203,563		203,563	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	5	15.6	1級	-	-
	2級	2 (1)	6.3 (25.0)	2級	-	-
	3級	6 (3)	18.8 (75.0)	3級	-	-
	4級	11	34.3	4級	-	-
	5級	3	9.4			
	6級	4	12.5			
	7級	1	3.1			
	計	32 (4)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和5年1月1日現在	1級	6	19.4	1級	-	-
	2級	3	9.7	2級	-	-
	3級	8 (2)	25.7 (100.0)	3級	-	-
	4級	7	22.6	4級	-	-
	5級	4	12.9			
	6級	2	6.5			
	7級	1	3.2			
	計	31 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	32	32	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	26	26	-
比率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8	-	
前年度	職員数 (A) (人)	31	31	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	27	27	-
比率 (B) / (A) (%)		96.8	96.8	-	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
導管網管理システム 更新貸借	千円	令和4年度から	千円	令和6年度から	千円	千円	千円	千円
	13,385	令和5年度まで	185	令和9年度まで	13,116	13,116	—	—
ガス水道料金調定収納 システム貸借	85,982	令和4年度から	10,872	令和6年度から	70,665	70,665	—	—
		令和5年度まで		令和10年度まで				
由利本荘市ガス水道事業 包括的業務委託 (水道事業分)	216,372	令和4年度から	71,861	令和6年度から	143,722	143,722	—	—
		令和5年度まで		令和7年度まで				
水道事業整備計画 再構築業務委託	37,620	令和5年度から	—	令和6年度から	37,597	37,597	—	—
		令和5年度まで		令和6年度まで				
水道事業経営戦略 改定業務委託	3,850	—	—	令和6年度から	3,850	3,850	—	—
				令和7年度まで				

令和5年度由利本荘市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,816,920,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他営業収益	43,442,000	1,860,365,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	435,688,000		
(2) 配水及び給水費	242,777,000		
(3) 受託工事費	9,000		
(4) 業務費	103,002,000		
(5) 総係費	138,533,000		
(6) 減価償却費	1,140,514,000		
(7) 資産減耗費	20,800,000		
(8) その他営業費用	228,000	2,081,551,000	
営業利益			△ 221,186,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 補助金	346,997,000		
(3) 長期前受金戻入	240,604,000		
(4) 雑収益	161,000	587,763,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,613,000		
(2) 雑支出	1,301,000	219,914,000	367,849,000
經常利益			146,663,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	12,000	12,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	914,000		
(2) その他特別損失	1,000	915,000	△ 903,000
当年度純利益			145,760,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			300,588,000
当年度未処分利益剰余金			446,348,000

令和5年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

資産の部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	52,658,899,873		
減価償却累計額	<u>△ 21,023,275,589</u>	31,635,624,284	
(2) 無形固定資産		<u>51,905,843</u>	
固定資産合計			31,687,530,127
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,451,247,961	
(2) 未収金	125,823,110		
貸倒引当金	<u>△ 472,000</u>	125,351,110	
(3) 貯蔵品		<u>14,946,153</u>	
流動資産合計			<u>2,591,545,224</u>
資産合計			<u><u>34,279,075,351</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>15,940,426,090</u>	
固定負債合計			15,940,426,090
4 流動負債			
(1) 企業債		1,134,281,191	
(2) 未払金		272,182,997	
(3) 引当金		20,961,000	
(4) その他流動負債		<u>52,173</u>	
流動負債合計			1,427,477,361
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,856,121,827	
収益化累計額	<u>△ 4,685,871,075</u>		
繰延収益合計			<u>5,170,250,752</u>
負債合計			22,538,154,203
資本の部			
6 資本金			9,635,165,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金		<u>2,084,098,914</u>	
剰余金合計			<u>2,105,755,347</u>
資本合計			<u>11,740,921,148</u>
負債資本合計			<u><u>34,279,075,351</u></u>

令和6年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資産の部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	53,284,920,873		
減価償却累計額	<u>△ 22,237,262,589</u>	31,047,658,284	
(2) 無形固定資産		<u>51,905,843</u>	
固定資産合計			31,099,564,127
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,431,130,961	
(2) 未収金	33,949,110		
貸倒引当金	<u>△ 735,000</u>	33,214,110	
(3) 貯蔵品		<u>14,946,153</u>	
流動資産合計			<u>2,479,291,224</u>
資産合計			<u><u>33,578,855,351</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>15,091,196,090</u>	
固定負債合計			15,091,196,090
4 流動負債			
(1) 企業債		1,165,783,191	
(2) 未払金		330,604,997	
(3) 引当金		22,381,000	
(4) その他流動負債		<u>52,173</u>	
流動負債合計			1,518,821,361
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,899,989,827	
収益化累計額	<u>△ 4,924,641,075</u>		
繰延収益合計			<u>4,975,348,752</u>
負債合計			21,585,366,203
資本の部			
6 資本金			10,171,368,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金		<u>1,800,463,914</u>	
剰余金合計			<u>1,822,120,347</u>
資本合計			<u>11,993,489,148</u>
負債資本合計			<u><u>33,578,855,351</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,235,566,871円である。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度

水道事業会計予算に関する積算資料

令和6年度由利本荘市水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業収益		2,616,818	2,717,978	△ 101,160	
1 項 営業収益		2,042,347	2,045,821	△ 3,474	
1 目 給水収益		1,997,749	1,998,611	△ 862	
	1 水道料金	1,997,749	1,998,611	△ 862	
2 目 受託工事収益		3	3	0	
	1 給水工事収益	1	1	0	
	2 修繕工事収益	1	1	0	
	3 その他受託 工事収益	1	1	0	
3 目 その他営業収益		44,595	47,207	△ 2,612	
	1 手数料	5,614	5,774	△ 160	
	2 材料売却収益	162	249	△ 87	
	3 受託料	1	34	△ 33	
	4 その他営業収益	38,818	41,150	△ 2,332	
2 項 営業外収益		574,459	672,145	△ 97,686	
1 目 受取利息		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 補助金		335,514	346,472	△ 10,958	
	1 一般会計補助金	335,513	346,471	△ 10,958	
	2 県補助金	1	1	0	
3 目 長期前受金戻入		238,770	240,604	△ 1,834	
	1 受贈財産評価額	11,017	14,723	△ 3,706	
	2 工事負担金	64,387	58,034	6,353	
	3 国県補助金	160,640	165,103	△ 4,463	
	4 その他 長期前受金	2,726	2,744	△ 18	
4 目 雑収益		174	174	0	
	1 不用品売却収益	1	1	0	
	2 その他雑収益	173	173	0	
目 消費税還付金		0	84,894	△ 84,894	
	消費税還付金	0	84,894	△ 84,894	
3 項 特別利益		12	12	0	
1 目 過年度損益		10	10	0	
修正益	1 過年度損益 修正益	10	10	0	
2 目 固定資産 売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	
3 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業費用		2,559,216	2,319,064	240,152	
1 項 営業費用		2,244,962	2,096,144	148,818	
1 目 原水及び浄水費		485,485	470,175	15,310	
	1 給料	12,734	12,482	252	
	2 手当	6,235	6,375	△ 140	
	3 賞与引当金 繰入額	1,762	1,658	104	
	4 法定福利費	3,661	3,477	184	

科目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	5 法定福利費 引当金繰入額	350	326	24	
	6 備用品費	1,605	1,779	△ 174	
	7 燃料費	1,773	1,672	101	
	8 光熱水費	10,296	14,040	△ 3,744	
	9 印刷製本費	77	1	76	
	10 通信運搬費	9,698	8,872	826	
	11 委託料	175,917	168,771	7,146	
	12 賃借料	2,816	2,852	△ 36	
	13 修繕費	52,101	55,547	△ 3,446	
	14 動力費	130,860	129,096	1,764	
	15 薬品費	56,472	45,457	11,015	
	16 材料費	2,431	2,893	△ 462	
	17 工事請負費	1	1	0	
	18 補償金	1	1	0	
	19 負担金	12,569	10,849	1,720	
	20 食糧費	1	1	0	
	21 厚生費	115	109	6	
	22 試験研究費	2,670	2,670	0	
	23 保険料	464	380	84	
	24 退職手当負担金	792	782	10	
	25 手数料	43	40	3	
	26 雑費	41	44	△ 3	
2目 配水及び給水費		239,253	241,124	△ 1,871	
	1 給料	41,957	42,187	△ 230	
	2 手当	18,492	20,958	△ 2,466	
	3 賞与引当金 繰入額	4,888	5,118	△ 230	
	4 法定福利費	10,928	11,838	△ 910	
	5 法定福利費 引当金繰入額	940	994	△ 54	
	6 備用品費	350	381	△ 31	
	7 燃料費	4,408	4,485	△ 77	
	8 光熱水費	3,168	4,620	△ 1,452	
	9 印刷製本費	110	101	9	
	10 通信運搬費	2,495	2,495	0	
	11 委託料	33,918	32,265	1,653	
	12 賃借料	8,883	8,317	566	
	13 修繕費	80,675	75,894	4,781	
	14 路面復旧費	7,650	7,650	0	
	15 動力費	15,444	18,876	△ 3,432	
	16 材料費	2,175	1,963	212	
	17 補償金	1	1	0	
	18 受水費	1	1	0	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 保険料	45	30	15	
	21 退職手当負担金	2,640	2,865	△ 225	
	22 手数料	44	44	0	
	23 雑費	40	40	0	
3目 受託工事費		9	9	0	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 燃料費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 委託料	1	1	0	

科目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 材料費	1	1	0	
	8 工事請負費	1	1	0	
	9 雑費	1	1	0	
4目 業務費		122,911	106,293	16,618	
	1 給料	10,413	8,063	2,350	
	2 手当	4,741	3,632	1,109	
	3 賞与引当金 繰入額	1,386	1,004	382	
	4 法定福利費	2,897	2,168	729	
	5 法定福利費 引当金繰入額	272	191	81	
	6 報償費	1	1	0	
	7 備用品費	706	711	△ 5	
	8 燃料費	90	82	8	
	9 印刷製本費	3,448	2,595	853	
	10 通信運搬費	6,985	6,503	482	
	11 委託料	61,710	57,598	4,112	
	12 賃借料	18,043	12,773	5,270	
	13 修繕費	204	204	0	
	14 負担金	23	771	△ 748	
	15 食糧費	1	1	0	
	16 会議費	1	1	0	
	17 保険料	130	130	0	
	18 退職手当負担金	792	782	10	
	19 手数料	11,067	9,082	1,985	
	20 雑費	1	1	0	
5目 総係費		165,196	116,931	48,265	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	44,416	37,562	6,854	
	3 手当	19,708	18,416	1,292	
	4 賞与引当金 繰入額	6,716	5,556	1,160	
	5 法定福利費	16,726	14,394	2,332	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,342	1,100	242	
	7 旅費	550	550	0	
	8 報償費	51	51	0	
	9 被服費	264	264	0	
	10 備用品費	1,890	2,168	△ 278	
	11 燃料費	123	112	11	
	12 光熱水費	1,540	2,165	△ 625	
	13 印刷製本費	220	220	0	
	14 通信運搬費	612	647	△ 35	
	15 広告料	90	90	0	
	16 委託料	58,770	20,460	38,310	
	17 賃借料	2,448	3,581	△ 1,133	
	18 修繕費	2,178	1,845	333	
	19 材料費	1	1	0	
	20 補償金	1	1	0	
	21 負担金	2,035	2,193	△ 158	
	22 交際費	300	300	0	
	23 食糧費	22	22	0	

科目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	24 図書費	100	100	0	
	25 会議費	1	1	0	
	26 租税課金	69	69	0	
	27 行事費	1	1	0	
	28 厚生費	1	1	0	
	29 保険料	600	636	△ 36	
	30 退職手当負担金	2,986	2,694	292	
	31 手数料	35	35	0	
	32 雑費	564	545	19	
	33 貸倒引当金 繰入額	735	472	263	
	34 貸倒損失	100	678	△ 578	
6目 減価償却費		1,213,987	1,140,514	73,473	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,212,090	1,133,895	78,195	
	2 無形固定資産 減価償却費	1,897	6,619	△ 4,722	
7目 資産減耗費		17,972	20,870	△ 2,898	
	1 固定資産除却費	17,872	20,770	△ 2,898	
	2 たな卸資産 減耗費	100	100	0	
8目 その他営業費用		149	228	△ 79	
	1 材料売却原価	148	227	△ 79	
	2 雑支出	1	1	0	
2項 営業外費用		311,251	219,915	91,336	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		232,123	218,613	13,510	
	1 企業債利息	229,122	215,612	13,510	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
	3 支払利息	1	1	0	
2目 消費税		78,422	1	78,421	
	1 消費税及び 地方消費税	78,422	1	78,421	
3目 雑支出		706	1,301	△ 595	
	1 不用品売却原価	1	1	0	
	2 その他雑支出	705	1,300	△ 595	
3項 特別損失		1,003	1,005	△ 2	
1目 過年度損益 修正損		1,002	1,004	△ 2	
	1 過年度損益 修正損	1,002	1,004	△ 2	
2目 その他 特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4項 予備費		2,000	2,000	0	
1目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		676,971	2,614,106	△ 1,937,135	
1 項 企業債		393,100	2,122,200	△ 1,729,100	
1 目 企業債		393,100	2,122,200	△ 1,729,100	
	1 企業債	393,100	2,122,200	△ 1,729,100	
2 項 負担金		1	2	△ 1	
1 目 工事負担金		1	2	△ 1	
	1 工事負担金	1	2	△ 1	
3 項 出資金		235,615	237,969	△ 2,354	
1 目 他会計出資金		235,615	237,969	△ 2,354	
	1 一般会計出資金	235,615	237,969	△ 2,354	
4 項 国県支出金		48,254	253,934	△ 205,680	
1 目 国県補助金		48,254	253,934	△ 205,680	
	1 国補助金	48,254	253,934	△ 205,680	
5 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		1,911,815	3,964,966	△ 2,053,151	
1 項 建設改良費		700,987	2,756,359	△ 2,055,372	
1 目 拡張改良費		697,140	2,752,220	△ 2,055,080	
	1 給料	28,608	20,069	8,539	
	2 手当	16,441	13,142	3,299	
	3 賞与引当金 繰入額	3,937	2,604	1,333	
	4 法定福利費	8,700	6,038	2,662	
	5 法定福利費 引当金繰入額	788	509	279	
	6 備品消費	327	360	△ 33	
	7 印刷製本費	1	1	0	
	8 委託料	319	37,675	△ 37,356	
	9 修繕費	1	1	0	
	1 0 材料費	1	1	0	
	1 1 工事請負費	490,402	2,517,348	△ 2,026,946	
	1 2 補償金	1	2	△ 1	
	1 3 負担金	145,764	152,615	△ 6,851	
	1 4 退職手当負担金	1,848	1,563	285	
	1 5 手数料	1	291	△ 290	
	1 6 雑費	1	1	0	
2 目 業務設備費		3,846	4,138	△ 292	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 負担金	1	1	0	
	4 量水器費	3,621	3,631	△ 10	
	5 固定資産購入費	220	502	△ 282	
	6 手数料	1	1	0	
	7 土地購入費	1	1	0	
3 目 リース資産購入費		1	1	0	
	1 リース資産購入費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2項 企業債償還金		1,210,828	1,198,784	12,044	
1目 企業債償還金		1,210,828	1,198,784	12,044	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	1,210,828	1,198,784	12,044	
項 補助金返還金		0	9,823	△ 9,823	
目 国庫補助金返還金		0	9,823	△ 9,823	
	国庫補助金返還金	0	9,823	△ 9,823	

令和6年度

下水道事業会計予算

議案第73号

令和6年度由利本荘市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	19,300 戸
(2) 年間総有収水量	4,509,400 m ³
(3) 1日平均有収水量	12,355 m ³
(4) 主要な建設改良事業 下水道施設整備工事及び管路工事	事業費 256,260 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息288,398千円の財源にあてるため、企業債44,500千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		3,103,353 千円
	第1項 営業収益		850,389 千円
	第2項 営業外収益		2,252,963 千円
	第3項 特別利益		1 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		3,276,949 千円
	第1項 営業費用		2,981,049 千円
	第2項 営業外費用		292,399 千円
	第3項 特別損失		1,501 千円
	第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額700,193千円は、過年度分損益勘定留保資金687,351千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,842千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		2,437,725 千円
	第1項 企業債		1,031,900 千円
	第2項 負担金及び分担金		10,725 千円
	第3項 他会計出資金		1,232,833 千円
	第4項 他会計補助金		1 千円
	第5項 国県支出金		162,265 千円
	第6項 固定資産売却代金		1 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		3,137,918 千円
	第1項 建設改良費		334,720 千円
	第2項 企業債償還金		2,803,198 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	119,500 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	925,000 千円			
特別措置分	31,900 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 107,499 千円
- (2) 交際費 250 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成及び建設補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,299,358千円である。

令和6年2月16日提出
由利本荘市長 湊 貴 信

令和6年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度由利本荘市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,103,353	
	1 営業収益		850,389	
		1 下水道使用料	793,333	
		2 雨水処理負担金	56,977	一般会計繰出金
		3 その他営業収益	79	排水設備工事店指定手数料
	2 営業外収益		2,252,963	
		1 受取利息及び 配当金	1	
		2 他会計補助金	1,299,357	一般会計繰出金
		3 補助金	20,050	
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	933,553	補助金、受益者負担金等 長期前受金の戻入
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			3,276,949	
	1 営業費用		2,981,049	
		1 管渠費	136,894	管路施設の維持管理に 要する費用
		2 ポンプ場費	22,894	ポンプ場施設の維持管理に 要する費用
		3 処理場費	666,295	処理場施設の維持管理に 要する費用
		4 浄化槽費	12,710	浄化槽施設の維持管理に 要する費用
		5 業務費	34,493	使用料等の徴収に要する費用
		6 総係費	107,365	事業活動の全般に関連する 費用
		7 減価償却費	1,986,595	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	13,802	固定資産の撤去及び除却費
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		292,399	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	291,398	
		2 消費税	1	
		3 その他営業外費用	1,000	
	3 特別損失		1,501	
		1 過年度損益修正損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,437,725	
	1 企業債		1,031,900	
		1 企業債	1,031,900	施設整備事業に関する企業債借入金、資本費平準化債、特別措置分
	2 負担金及び 分担金		10,725	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者負担金	10,720	
		3 受益者分担金	4	
	3 他会計出資金		1,232,833	
		1 他会計出資金	1,232,833	一般会計繰出金
	4 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	
	5 国県支出金		162,265	
		1 国庫補助金	162,265	社会資本総合交付金ほか
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,137,918	
	1 建設改良費		334,720	
		1 拡張改良費	334,717	処理施設工事ほか
		2 業務設備費	3	
	2 企業債償還金		2,803,198	
		1 企業債償還金	2,803,198	企業債元金の償還

令和6年度由利本荘市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 162,179	千円
減価償却費	1,986,595	千円
固定資産除却費	3,907	千円
長期前受金戻入額	△ 933,553	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,841	千円
未払金の増減額（△は減少）	1,370	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 810	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,489	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 304,588	千円
固定資産売却収入	1	千円
負担金及び分担金の受入額	9,750	千円
国県補助金の受入額	147,514	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,323	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,076,400	千円
企業債の償還による支出	△ 2,803,198	千円
出資金による収入	1,232,833	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,965	千円

資金増加額（又は減少額）	250,201	千円
資金期首残高	2,187,304	千円
資金期末残高	2,437,505	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	44,799	27,248	72,048	15,402	87,450
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	9,112	7,504	16,616	3,433	20,049
	合計	1	12 (2)	1	53,911	34,752	88,664	18,835	107,499
前年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	48,304	28,102	76,407	16,938	93,345
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	2,284	1,436	3,720	677	4,397
	合計	1	11 (2)	1	50,588	29,538	80,127	17,615	97,742
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 3,505	△ 854	△ 4,359	△ 1,536	△ 5,895
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	6,828	6,068	12,896	2,756	15,652
	合計	0	1 (0)	0	3,323	5,214	8,537	1,220	9,757

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,042	7,940	649	8,471	6,360
	前年度	1,376	6,161	596	7,603	5,675
	比較	666	1,779	53	868	685
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	967	912	328	7,083	
	前年度	802	930	4	6,391	
比較	165	△ 18	324	692		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,323	給料改定に伴う増減分		615	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		256	平均昇給率 0.96%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		2,452	人事異動による増等
手当	5,214	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		5,214	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,695	-
	平均給与月額 (円)	391,480	-
	平均年齢 (歳)	48.46	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,870	-
	平均給与月額 (円)	370,858	-
	平均年齢 (歳)	46.54	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	171,882	167,557	171,882	167,557
大 学 卒	203,563		203,563	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	8.3	1級	-	-
	2級	2	16.7	2級	-	-
	3級	2 (2)	16.7 (100.0)	3級	-	-
	4級	5	41.7	4級	-	-
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級	0	0.0			
	計	12 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和5年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	-	-
	2級	1	9.1	2級	-	-
	3級	2 (2)	18.2 (100.0)	3級	-	-
	4級	5	45.4	4級	-	-
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
	4号給 (人)	9	9	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
	4号給 (人)	6	6	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払 義務発生額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	当該年度支払 義務発生 予定額	当該年度末までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
			国庫 支出金	企業債	受益者 負担金	当年度分損 益勘定留保 資金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	水林浄化セ ンターA系 更新事業	5	千円 153,300	千円 50,300	千円 17,124	千円 2,126	千円 2,365	千円 150,935	千円 —	千円 —	50.1	
			6	千円 152,500	千円 68,700	千円 —	千円 50	千円 —	千円 152,500	千円 —	千円 —	千円 —	49.9
計				千円 305,800	千円 119,000	千円 17,124	千円 2,176	千円 2,365	千円 303,435	千円 —	千円 —	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
公共下水道維持管理業務 委託	千円 714,141	令和4年度から 令和5年度まで	千円 221,343	令和6年度から 令和7年度まで	千円 455,157	千円 455,157	千円 —	千円 —
岩谷浄化センターNo.2曝気 装置インバーター取替修繕	2,310	令和4年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和6年度まで	2,090	2,090	—	—
矢島浄化センターNo.1-1 曝気装置インバーター取替 修繕	540	令和5年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和6年度まで	528	528	—	—
下水道事業経営戦略改定 業務委託	6,050	令和5年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和6年度まで	3,707	3,707	—	—
集落排水処理施設等 維持管理業務委託	619,784	令和5年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和8年度まで	619,784	619,784	—	—
伏見・上川内地区農業集落 排水処理施設No.1回分槽 ばっ気攪拌措置取替修繕	7,191	令和5年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和6年度まで	7,191	7,191	—	—

令和5年度由利本荘市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	734,616,000		
(2) 雨水処理負担金	58,218,000		
(3) その他営業収益	527,000	793,361,000	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	100,069,000		
(2) ポンプ場費	33,163,000		
(3) 処理場費	526,509,000		
(4) 浄化槽費	11,847,000		
(5) 業務費	33,997,000		
(6) 総係費	109,241,000		
(7) 減価償却費	2,006,463,000		
(8) 資産減耗費	32,308,000		
(9) その他営業費用	1,000	2,853,598,000	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 2,060,237,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,306,692,000		
(3) 長期前受金戻入	945,139,000		
(4) 雑収益	1,000	2,251,833,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	315,825,000		
(2) その他営業外費用	1,000,000	316,825,000	1,935,008,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			△ 125,229,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	456,000	456,000	△ 455,000
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			125,684,000
前年度繰越欠損金			158,697,239
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 284,381,239

令和5年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

		資産の部		
	円	円		円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	61,920,541,688		
	減価償却累計額	<u>△ 8,169,508,800</u>	53,751,032,888	
(2)	投資その他資産		<u>2,540,000</u>	
	固定資産合計			53,753,572,888
2	流動資産			
(1)	現金及び預金		2,187,304,695	
(2)	未収金	51,920,802		
	貸倒引当金	<u>△ 334,000</u>	<u>51,586,802</u>	
	流動資産合計			<u>2,238,891,497</u>
	資産合計			<u><u>55,992,464,385</u></u>
負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>21,989,290,109</u>	
	固定負債合計			21,989,290,109
4	流動負債			
(1)	企業債		2,778,059,972	
(2)	未払金		512,850,561	
(3)	引当金		7,730,000	
(4)	その他流動負債		<u>1,773</u>	
	流動負債合計			3,298,642,306
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		28,510,871,697	
	収益化累計額	<u>△ 3,753,057,488</u>		
	繰延収益合計			<u>24,757,814,209</u>
	負債合計			<u>50,045,746,624</u>
資本の部				
6	資本金			5,919,782,319
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		311,316,681	
(2)	欠損金		<u>284,381,239</u>	
	剰余金合計			<u>26,935,442</u>
	資本合計			<u>5,946,717,761</u>
	負債資本合計			<u><u>55,992,464,385</u></u>

令和6年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資産の部			
1 固定資産	円	円	円
(1) 有形固定資産	62,222,785,688		
減価償却累計額	△ 10,156,103,800	52,066,681,888	
(2) 投資その他資産		2,540,000	
固定資産合計			52,069,221,888
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,437,505,695	
(2) 未収金	55,761,802		
貸倒引当金	△ 251,000	55,510,802	
流動資産合計			2,493,016,497
資産合計			<u>54,562,238,385</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		20,313,422,109	
固定負債合計			20,313,422,109
4 流動負債			
(1) 企業債		2,727,129,972	
(2) 未払金		514,220,561	
(3) 引当金		8,567,000	
(4) その他流動負債		1,773	
流動負債合計			3,249,919,306
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,668,135,697	
収益化累計額	△ 4,686,610,488		
繰延収益合計			23,981,525,209
負債合計			<u>47,544,866,624</u>
資本の部			
6 資本金			7,152,615,319
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		311,316,681	
(2) 欠損金		446,560,239	
剰余金合計			△ 135,243,558
資本合計			<u>7,017,371,761</u>
負債資本合計			<u>54,562,238,385</u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
 - (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,429,441,637円である。

III. セグメント情報

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進を図り、料金体系も同一とし、一体的に運営方針等を決定しているため、報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
 - リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
 - リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度

下水道事業会計予算に関する積算資料

令和6年度由利本荘市下水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業収益		3,103,353	3,118,229	△ 14,876	
1 項 営業収益		850,389	866,820	△ 16,431	
1 目 下水道使用料		793,333	808,075	△ 14,742	
	1 下水道使用料	793,333	808,075	△ 14,742	
2 目 雨水処理負担金		56,977	58,218	△ 1,241	
	1 雨水処理負担金	56,977	58,218	△ 1,241	
3 目 その他営業収益		79	527	△ 448	
	1 手数料	79	527	△ 448	
2 項 営業外収益		2,252,963	2,251,408	1,555	
1 目 受取利息及び 配当金		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 他会計補助金		1,299,357	1,306,266	△ 6,909	
	1 一般会計補助金	1,299,357	1,306,266	△ 6,909	
3 目 補助金		20,050	0	20,050	
	1 国庫補助金	20,050	0	20,050	
4 目 消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税還付金	1	1	0	
5 目 長期前受金戻入		933,553	945,139	△ 11,586	
	1 国庫補助金	548,857	549,603	△ 746	
	2 県補助金	238,224	245,436	△ 7,212	
	3 他会計繰入金	97,982	103,366	△ 5,384	
	4 受益者負担金 及び分担金	39,382	37,642	1,740	
	5 受贈財産評価額	9,108	9,092	16	
6 目 雑収益		1	1	0	
	1 雑収益	1	1	0	
3 項 特別利益		1	1	0	
1 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業費用		3,276,949	3,238,822	38,127	
1 項 営業費用		2,981,049	2,919,495	61,554	
1 目 管渠費		136,894	105,033	31,861	
	1 備用品費	391	390	1	
	2 通信運搬費	12,255	12,486	△ 231	
	3 委託料	59,383	17,814	41,569	
	4 賃借料	2,149	2,223	△ 74	
	5 修繕費	26,088	28,258	△ 2,170	
	6 動力費	36,627	43,861	△ 7,234	
	7 雑費	1	1	0	
2 目 ポンプ場費		22,894	36,474	△ 13,580	
	1 備用品費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	2 光熱水費	72	125	△ 53	
	3 通信運搬費	156	156	0	
	4 委託料	8,517	8,359	158	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	3,112	18,302	△ 15,190	
	7 動力費	11,018	9,513	1,505	
	8 材料費	1	1	0	
	9 保険料	15	15	0	
	10 雑費	1	1	0	
	3目 処理場費		666,295	579,016	87,279
	1 備用品費	506	606	△ 100	
	2 燃料費	872	863	9	
	3 光熱水費	2,331	2,391	△ 60	
	4 通信運搬費	2,703	2,817	△ 114	
	5 委託料	395,311	378,881	16,430	
	6 賃借料	1,920	1,911	9	
	7 修繕費	99,460	27,945	71,515	
	8 動力費	162,008	162,417	△ 409	
	9 材料費	1	1	0	
	10 保険料	657	649	8	
	11 手数料	525	534	△ 9	
	12 雑費	1	1	0	
	4目 浄化槽費		12,710	12,951	△ 241
	1 備用品費	2	6	△ 4	
	2 委託料	9,485	8,881	604	
	3 賃借料	1	1	0	
	4 修繕費	814	814	0	
	5 動力費	1,541	2,382	△ 841	
	6 材料費	1	1	0	
	7 手数料	865	865	0	
	8 雑費	1	1	0	
5目 業務費		34,493	37,390	△ 2,897	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 印刷製本費	35	20	15	
	3 通信運搬費	103	103	0	
	4 委託料	308	0	308	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 負担金	33,831	36,649	△ 2,818	
	8 手数料	212	614	△ 402	
	9 雑費	1	1	0	
6目 総係費		107,365	108,348	△ 983	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	44,799	48,304	△ 3,505	
	3 手当	22,129	22,123	6	
	4 賞与引当金 繰入額	5,781	6,120	△ 339	
	5 法定福利費	14,180	15,651	△ 1,471	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,222	1,287	△ 65	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	7 旅費	200	200	0	
	8 報償費	1	1	0	
	9 被服費	100	100	0	
	1 0 備用品費	962	1,049	△ 87	
	1 1 燃料費	1	1	0	
	1 2 光熱水費	2,000	2,275	△ 275	
	1 3 印刷製本費	55	55	0	
	1 4 通信運搬費	373	420	△ 47	
	1 5 広告料	20	20	0	
	1 6 委託料	7,149	2,918	4,231	
	1 7 賃借料	352	248	104	
	1 8 修繕費	550	550	0	
	1 9 補償金	1	1	0	
	2 0 負担金	2,304	2,687	△ 383	
	2 1 交際費	250	250	0	
	2 2 食糧費	20	40	△ 20	
	2 3 図書費	55	55	0	
	2 4 租税課金	1	1	0	
	2 5 保険料	122	125	△ 3	
	2 6 退職手当負担金	3,250	3,215	35	
	2 7 貸倒引当金 繰入額	251	334	△ 83	
	2 8 貸倒損失	1,176	255	921	
	2 9 雑費	60	62	△ 2	
7目 減価償却費		1,986,595	2,006,463	△ 19,868	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,986,594	2,006,462	△ 19,868	
	2 無形固定資産 減価償却費	1	1	0	
8目 資産減耗費		13,802	33,819	△ 20,017	
	1 固定資産除却費	13,802	33,819	△ 20,017	
9目 その他営業費用		1	1	0	
	1 雑支出	1	1	0	
2項 営業外費用		292,399	316,826	△ 24,427	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		291,398	315,825	△ 24,427	
	1 企業債利息	288,398	312,825	△ 24,427	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
2目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3目 その他営業外費用		1,000	1,000	0	
	1 雑支出	1,000	1,000	0	
3項 特別損失		1,501	501	1,000	
1目 過年度損益 修正損		1,500	500	1,000	
	1 過年度損益 修正損	1,500	500	1,000	
2目 その他特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4項 予備費		2,000	2,000	0	
1目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出
収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		2,437,725	2,552,753	△ 115,028	
1 項 企業債		1,031,900	1,138,000	△ 106,100	
1 目 企業債		1,031,900	1,138,000	△ 106,100	
	1 企業債	1,031,900	1,138,000	△ 106,100	
2 項 負担金及び 分担金		10,725	17,129	△ 6,404	
1 目 工事負担金		1	1	0	
	1 工事負担金	1	1	0	
2 目 受益者負担金		10,720	17,124	△ 6,404	
	1 受益者負担金	10,720	17,124	△ 6,404	
3 目 受益者分担金		4	4	0	
	1 受益者分担金	4	4	0	
3 項 他会計出資金		1,232,833	1,259,723	△ 26,890	
1 目 他会計出資金		1,232,833	1,259,723	△ 26,890	
	1 一般会計出資金	1,232,833	1,259,723	△ 26,890	
4 項 他会計補助金		1	6,400	△ 6,399	
1 目 他会計補助金		1	6,400	△ 6,399	
	1 一般会計補助金	1	6,400	△ 6,399	
5 項 国庫支出金		162,265	131,500	30,765	
1 目 国庫補助金		162,265	131,500	30,765	
	1 国庫補助金	162,265	131,500	30,765	
6 項 固定資産 売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産 売却代金		1	1	0	
	1 固定資産 売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		3,137,918	3,227,051	△ 89,133	
1 項 建設改良費		334,720	265,810	68,910	
1 目 拡張改良費		334,717	265,807	68,910	
	1 給料	9,112	2,284	6,828	
	2 手当	6,202	1,165	5,037	
	3 賞与引当金 繰入額	1,302	271	1,031	
	4 法定福利費	3,171	625	2,546	
	5 法定福利費 引当金繰入額	262	52	210	
	6 備用品費	297	330	△ 33	
	7 委託料	56,580	25,604	30,976	
	8 工事請負費	256,260	235,212	21,048	
	9 補償金	1,000	0	1,000	
	10 負担金	1	1	0	
	11 退職手当負担金	528	261	267	
	12 手数料	1	1	0	
	13 雑費	1	1	0	
2 目 業務設備費		3	3	0	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2項 企業債償還金		2,803,198	2,958,701	△ 155,503	
1目 企業債償還金		2,803,198	2,958,701	△ 155,503	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	2,803,198	2,958,701	△ 155,503	
項 投資		0	2,540	△ 2,540	
目 投資有価証券		0	2,540	△ 2,540	
	投資有価証券	0	2,540	△ 2,540	

令和6年度

ガス事業会計予算

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
製造・供給 設備整備事業	157,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる 資金について、利率見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政そ の他の都合により繰上償 還又は低利に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 77,457 千円 |
| (2) 交際費 | 200 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,076千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、887,449千円と定める。

令和6年2月16日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和6年度

ガス事業会計予算に関する説明書

令和6年度由利本荘市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業収益		1,417,431	
	1	製品売上	1,338,711	
		1	1,338,711	ガス料金収入
	2	営業雑益	22,271	
		1	12,793	新設内管工事等
		2	9,468	器具販売及び警報器リース収入
		3	10	
	3	営業外収益	56,448	
		1	10	預金利息
		2	38,083	一般会計補助金・国県補助金
		3	17,806	工事負担金等長期前受金の戻入
		4	1	
		5	548	
	4	特別利益	1	
		1	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業費用		1,332,727	
	1	営業費用	1,284,628	
		1	889,466	ガスの製造に要する費用
		2	350,419	ガスの供給販売に要する費用
		3	44,743	業務の統括管理に要する費用
	2	その他営業費用	18,086	
		1	11,846	受注工事に要する費用
		2	6,239	器具原価及び販売に要する費用
		3	1	
	3	営業外費用	29,002	
		1	8,712	企業債の支払利息
		2	148	
		3	1	
		4	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		5	141	
	4	特別損失	11	
		1	1	過年度損益修正損
		2	10	その他特別損失
	5	予備費	1,000	
		1	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		174,002	
			157,000	
	2 負担金	1 企業債	157,000	製造・供給設備整備事業
			1	
	3 国県補助金	1 工事負担金	1	
			17,000	
	4 固定資産売却代金	1 国県補助金	17,000	供給設備整備事業
		1		
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		399,444	
			187,492	
		1 本支管敷設費	123,563	本支管敷設工事に要する費用
		2 供給管敷設費	1,320	供給管敷設工事に要する費用
		3 製造設備費	26,840	製造設備工事に要する費用
		4 供給設備費	34,102	供給設備工事に要する費用
		5 業務設備費	2	業務設備工事に要する費用
	6 営業設備費	1,665	営業設備購入に要する費用	
	2 企業債償還金		211,952	
		1 企業債償還金	211,952	企業債元金の償還

令和6年度由利本荘市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,327	千円
減価償却費	177,270	千円
固定資産除却費	6,010	千円
引当金の増減額（△は減少）	2,948	千円
長期前受金戻入額	△ 17,806	千円
未収金の増減額（△は増加）	4,997	千円
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,763	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,983	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 170,691	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	1	千円
国県補助金の受入額	15,454	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,235	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	157,000	千円
企業債の償還による支出	△ 211,952	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,952	千円
資金増加額（又は減少額）	△ 32,204	千円
資金期首残高	172,829	千円
資金期末残高	140,625	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	9 (1)	1	36,675	19,787	56,463	12,022	68,485
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,473	3,029	7,502	1,470	8,972
	合 計	1	10 (1)	1	41,148	22,816	63,965	13,492	77,457
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	10 (1)	1	40,440	21,803	62,244	13,088	75,332
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,439	3,092	7,531	1,363	8,894
	合 計	1	11 (1)	1	44,879	24,895	69,775	14,451	84,226
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 3,765	△ 2,016	△ 5,781	△ 1,066	△ 6,847
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	34	△ 63	△ 29	107	78
	合 計	0	△ 1 (0)	0	△ 3,731	△ 2,079	△ 5,810	△ 959	△ 6,769

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※会計年度任用職員はいない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	602	3,481	396	6,190	4,805
	前年度	1,040	3,714	396	6,523	4,987
	比 較	△ 438	△ 233	0	△ 333	△ 182
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	585	413	386	722	5,236
	前年度	674	522	386	1,081	5,572
比 較	△ 89	△ 109	0	△ 359	△ 336	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,731	給料改定に伴う増減分	702	給与改定	
		普通昇給に伴う増加分	398	平均昇給率 1.40%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 4,831	人事異動による減等	
手 当	△ 2,079	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 2,079		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,850	—
	平均給与月額 (円)	325,054	—
	平均年齢 (歳)	40.64	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,007	—
	平均給与月額 (円)	329,800	—
	平均年齢 (歳)	42.08	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	171,882	167,557	171,882	167,557
大 学 卒	203,563		203,563	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	20.0	1級	—	—
	2級	1	10.0	2級	—	—
	3級	3 (1)	30.0 (100.0)	3級	—	—
	4級	3	30.0	4級	—	—
	5級	0	0.0			
	6級	1	10.0			
	7級	0	0.0			
	計	10 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—
令和5年1月1日現在	1級	2	18.2	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	5 (1)	45.4 (100.0)	3級	—	—
	4級	3	27.3	4級	—	—
	5級	0	0.0			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐 班長	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	主席主査	参事	課長	政策監

(4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	8	8	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	9	9	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.8	1.8	—
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	18.2	18.2	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	30,000	30,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
前 年 度	2.100(1.100)	2.200(1.150)	4.300(2.250)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
由利本荘市ガス水道事業包括的 業務委託（ガス事業分）	千円	令和4年度から	千円	令和6年度から	千円	千円	千円	千円
	144,111	令和5年度まで	44,154	令和7年度まで	88,308	88,308	—	—
ガス事業経営戦略改定業務委託	2,200	令和5年度から	—	令和6年度から	1,628	1,628	—	—
		令和5年度まで	—	令和6年度まで				

令和5年度由利本荘市ガス事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) ガス売上		1,292,841,000	
2 売上原価		<u>989,807,000</u>	
売上総利益			303,034,000
3 供給販売費		348,935,000	
4 一般管理費		<u>43,738,000</u>	<u>392,673,000</u>
営業利益			△ 89,639,000
5 営業雑益			
(1) 受注工事収益	11,630,000		
(2) 器具販売収益	8,621,000		
(3) 材料売却収益	<u>10,000</u>	20,261,000	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	10,799,000		
(2) 器具販売費	8,990,000		
(3) 材料売却原価	<u>1,000</u>	<u>19,790,000</u>	<u>471,000</u>
営業総利益			△ 89,168,000
7 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 補助金	121,344,000		
(3) 長期前受金戻入	20,639,000		
(4) 雑収益	<u>484,000</u>	142,477,000	
8 営業外費用			
(1) 企業債利息	9,477,000		
(2) 一時借入金利息	148,000		
(3) 支払利息	1,000		
(4) 雑支出	<u>140,000</u>	<u>9,766,000</u>	<u>132,711,000</u>
經常利益			43,543,000
9 特別利益			
(1) 固定資産売却益		1,000	
10 特別損失			
(1) その他特別損失		<u>11,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			43,533,000
前年度繰越欠損金			<u>798,273,649</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>754,740,649</u></u>

令和5年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資産の部

	円	円	円
1 固定資産			
(1)有形固定資産	9,642,504,019		
減価償却累計額	<u>△ 7,689,437,471</u>	1,953,066,548	
(2)無形固定資産		<u>4,150,279</u>	
固定資産合計			1,957,216,827
2 流動資産			
(1)現金及び預金		172,828,564	
(2)未収金	45,837,425		
貸倒引当金	<u>△ 66,000</u>	45,771,425	
(3)製品		3,302,403	
(4)原料		2,729,556	
(5)貯蔵品		<u>5,403,382</u>	
流動資産合計			<u>230,035,330</u>
資産合計			<u><u>2,187,252,157</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		1,371,953,307	
(2)引当金		<u>11,000,000</u>	
固定負債合計			1,382,953,307
4 流動負債			
(1)企業債		211,951,074	
(2)未払金		133,540,000	
(3)前受金		993,721	
(4)引当金		<u>5,690,000</u>	
流動負債合計			352,174,795
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,362,470,846	
収益化累計額		<u>△ 2,134,378,527</u>	
繰延収益合計			<u>228,092,319</u>
負債合計			<u>1,963,220,421</u>

資本の部

6 資本金			974,147,688
7 剰余金			
(1)資本剰余金		4,624,697	
(2)欠損金		<u>754,740,649</u>	
剰余金合計			<u>△ 750,115,952</u>
資本合計			<u>224,031,736</u>
負債資本合計			<u><u>2,187,252,157</u></u>

令和6年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資産の部

	円	円	円
1 固定資産			
(1)有形固定資産	9,807,934,019		
減価償却累計額	<u>△ 7,866,707,471</u>	1,941,226,548	
(2)無形固定資産		<u>4,150,279</u>	
固定資産合計			1,945,376,827
2 流動資産			
(1)現金及び預金		140,624,564	
(2)未収金	40,840,425		
貸倒引当金	<u>△ 133,000</u>	40,707,425	
(3)製品		3,302,403	
(4)原料		2,729,556	
(5)貯蔵品		<u>5,403,382</u>	
流動資産合計			<u>192,767,330</u>
資産合計			<u><u>2,138,144,157</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債		1,317,218,307	
(2)引当金		<u>14,000,000</u>	
固定負債合計			1,331,218,307
4 流動負債			
(1)企業債		211,734,074	
(2)未払金		127,777,000	
(3)前受金		993,721	
(4)引当金		<u>6,321,000</u>	
流動負債合計			346,825,795
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,377,925,846	
収益化累計額		<u>△ 2,152,184,527</u>	
繰延収益合計			<u>225,741,319</u>
負債合計			<u>1,903,785,421</u>

資本の部

6 資本金			974,147,688
7 剰余金			
(1)資本剰余金		4,624,697	
(2)欠損金		<u>744,413,649</u>	
剰余金合計			<u>△ 739,788,952</u>
資本合計			<u>234,358,736</u>
負債資本合計			<u><u>2,138,144,157</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 原料 先入先出法による原価法によっている。
- (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度

ガス事業会計予算に関する積算資料

令和6年度由利本荘市ガス事業会計予算積算資料

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業収益		1,417,431	1,587,266	△ 169,835	
1 項 製品売上		1,338,711	1,422,125	△ 83,414	
1 目 ガス売上		1,338,711	1,422,125	△ 83,414	
	1 ガス料金	1,338,711	1,422,125	△ 83,414	
2 項 営業雑益		22,271	22,285	△ 14	
1 目 受注工事収益		12,793	12,793	0	
	1 受注工事収益	12,793	12,793	0	
2 目 器具販売収益		9,468	9,482	△ 14	
	1 器具販売収益	4,413	4,427	△ 14	
	2 器具修繕収益	1	1	0	
	3 警報器リース収益	5,054	5,054	0	
3 目 材料売却収益		10	10	0	
	1 材料売却収益	10	10	0	
3 項 営業外収益		56,448	142,855	△ 86,407	
1 目 受取利息		10	10	0	
	1 預金利息	10	10	0	
2 目 補助金		38,083	121,704	△ 83,621	
	1 一般会計補助金	3,076	3,875	△ 799	
	2 国県補助金	35,007	117,829	△ 82,822	
3 目 長期前受金戻入		17,806	20,639	△ 2,833	
	1 受贈財産評価額	15	10	5	
	2 工事負担金	17,171	20,629	△ 3,458	
	3 国県補助金	620	0	620	
4 目 消費税及び 地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0	
5 目 雑収益		548	501	47	
	1 補助金	1	1	0	
	2 雑収益	547	500	47	
4 項 特別利益		1	1	0	
1 目 固定資産売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業費用		1,332,727	1,470,368	△ 137,641	
1 項 営業費用		1,284,628	1,418,480	△ 133,852	
1 目 製造費		889,466	1,000,473	△ 111,007	
	1 原料費	782,389	898,727	△ 116,338	
	2 加熱燃料費	7,397	5,873	1,524	
	3 補助材料費	218	217	1	
	4 給料	3,779	3,692	87	
	5 手当	2,111	2,042	69	
	6 賞与引当金繰入額	488	461	27	
	7 旅費	1	1	0	
	8 法定福利費	1,147	1,124	23	
	9 法定福利費 引当金繰入額	98	92	6	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	10 厚生福利費	1	1	0	
	11 被服費	11	11	0	
	12 退職手当負担金	264	261	3	
	13 修繕費	4,484	12,534	△ 8,050	
	14 特別修繕 引当金繰入額	3,000	3,000	0	
	15 電力料	9,900	9,900	0	
	16 水道料	291	396	△ 105	
	17 使用ガス費	592	588	4	
	18 消耗工具器具備品費	33	33	0	
	19 消耗品費	607	621	△ 14	
	20 図書費	1	1	0	
	21 印刷製本費	1	1	0	
	22 燃料費	59	59	0	
	23 運搬費	1	1	0	
	24 通信費	52	52	0	
	25 保険料	136	135	1	
	26 賃借料	392	392	0	
	27 委託作業費	37,725	24,496	13,229	
	28 試験研究費	1	1	0	
	29 教育費	1	1	0	
	30 棚卸減耗費	1	1	0	
	31 固定資産除却費	1,000	1,500	△ 500	
	32 負担金	1	1	0	
	33 食糧費	1	1	0	
	34 手数料	7	7	0	
	35 雑費	47	41	6	
	36 減価償却費	33,229	34,209	△ 980	
2目 供給販売費		350,419	369,369	△ 18,950	
	1 給料	19,641	21,801	△ 2,160	
	2 手当	8,506	9,615	△ 1,109	
	3 賞与引当金繰入額	2,433	2,673	△ 240	
	4 旅費	100	100	0	
	5 法定福利費	5,421	6,064	△ 643	
	6 法定福利費 引当金繰入額	477	524	△ 47	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	44	44	0	
	9 退職手当負担金	1,320	1,302	18	
	10 修繕費	27,067	27,527	△ 460	
	11 電力料	110	110	0	
	12 消耗工具器具備品費	705	836	△ 131	
	13 消耗品費	1,530	1,436	94	
	14 図書費	32	11	21	
	15 印刷製本費	806	654	152	
	16 燃料費	587	587	0	
	17 運搬費	20	10	10	
	18 通信費	2,687	2,182	505	
	19 保険料	1	1	0	
	20 賃借料	2,118	2,477	△ 359	
	21 委託作業費	42,273	46,683	△ 4,410	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	22 租税課金	1	1	0	
	23 試験研究費	1	1	0	
	24 教育費	1	1	0	
	25 需要開発費	53	53	0	
	26 棚卸減耗費	100	100	0	
	27 固定資産除却費	5,000	10,000	△ 5,000	
	28 負担金	3,253	2,520	733	
	29 報償費	1	1	0	
	30 食糧費	1	1	0	
	31 貸倒引当金繰入額	133	66	67	
	32 手数料	2,478	1,905	573	
	33 雑費	60	60	0	
	34 減価償却費	137,570	141,362	△ 3,792	
	35 託送料	85,888	88,660	△ 2,772	
3目 一般管理費		44,743	48,638	△ 3,895	
	1 給料	13,180	14,872	△ 1,692	
	2 手当	4,978	5,780	△ 802	
	3 賞与引当金繰入額	1,691	1,832	△ 141	
	4 旅費	500	400	100	
	5 法定福利費	4,495	4,882	△ 387	
	6 法定福利費 引当金繰入額	384	402	△ 18	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	11	11	0	
	9 退職手当負担金	1,402	1,652	△ 250	
	10 修繕費	220	110	110	
	11 電力料	1,100	1,100	0	
	12 水道料	176	176	0	
	13 使用ガス費	592	881	△ 289	
	14 消耗工具器具備品費	22	22	0	
	15 消耗品費	440	682	△ 242	
	16 図書費	22	22	0	
	17 印刷製本費	77	77	0	
	18 燃料費	1	1	0	
	19 運搬費	10	10	0	
	20 通信費	720	741	△ 21	
	21 保険料	233	225	8	
	22 賃借料	153	145	8	
	23 委託作業費	4,212	2,574	1,638	
	24 租税課金	1	1	0	
	25 教育費	1	1	0	
	26 棚卸減耗費	2	2	0	
	27 固定資産除却費	10	1,000	△ 990	
	28 交際費	200	200	0	
	29 負担金	3,084	3,442	△ 358	
	30 補償費	1	1	0	
	31 報償費	1	1	0	
	32 食糧費	30	30	0	
	33 手数料	30	1	29	
	34 雑費	291	259	32	
	35 減価償却費	6,471	7,101	△ 630	
	36 報酬	1	1	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2項 その他営業費用		18,086	21,110	△ 3,024	
1目 受注工事費		11,846	11,869	△ 23	
	1 給料	75	75	0	
	2 修繕費	1	1	0	
	3 消耗品費	1	22	△ 21	
	4 印刷製本費	1	1	0	
	5 燃料費	79	79	0	
	6 賃借料	174	176	△ 2	
	7 委託作業費	1	1	0	
	8 工事請負費	11,514	11,514	0	
2目 器具販売費		6,239	9,240	△ 3,001	
	1 消耗品費	10	10	0	
	2 委託作業費	1,415	2,489	△ 1,074	
	3 器具原価	3,142	3,150	△ 8	
	4 警報器リース原価	1,672	3,591	△ 1,919	
3目 材料売却原価		1	1	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
3項 営業外費用		29,002	29,767	△ 765	
1目 企業債利息		8,712	9,477	△ 765	
	1 企業債利息	8,712	9,477	△ 765	
2目 一時借入金利息		148	148	0	
	1 一時借入金利息	148	148	0	
3目 支払利息		1	1	0	
	1 支払利息	1	1	0	
4目 消費税及び 地方消費税		20,000	20,000	0	
	1 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	
5目 雑支出		141	141	0	
	1 雑支出	141	141	0	
4項 特別損失		11	11	0	
1目 過年度損益修正損		1	1	0	
	1 過年度損益修正損	1	1	0	
2目 その他特別損失		10	10	0	
	1 その他特別損失	10	10	0	
5項 予備費		1,000	1,000	0	
1目 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		174,002	132,002	42,000	
1 項 企業債		157,000	132,000	25,000	
1 目 企業債		157,000	132,000	25,000	
	1 企業債	157,000	132,000	25,000	
2 項 負担金		1	1	0	
1 目 工事負担金		1	1	0	
	1 工事負担金	1	1	0	
3 項 国県補助金		17,000	0	17,000	
1 目 国県補助金		17,000	0	17,000	
	1 国補助金	17,000	0	17,000	
4 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		399,444	394,366	5,078	
1 項 建設改良費		187,492	148,218	39,274	
1 目 本支管敷設費		123,563	108,578	14,985	
	1 給料	4,473	4,439	34	
	2 手当	2,405	2,486	△ 81	
	3 賞与引当金繰入額	624	606	18	
	4 法定福利費	1,344	1,242	102	
	5 法定福利費引当金繰入額	126	121	5	
	6 厚生福利費	1	1	0	
	7 被服費	11	11	0	
	8 退職手当負担金	264	261	3	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 消耗工具器具備品費	79	1	78	
	11 消耗品費	20	116	△ 96	
	12 印刷製本費	1	1	0	
	13 燃料費	79	79	0	
	14 委託作業費	1	1	0	
	15 負担金	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
	17 材料費	1	1	0	
	18 工事請負費	114,131	99,209	14,922	
2 目 供給管敷設費		1,320	1,320	0	
	1 工事請負費	1,320	1,320	0	
3 目 製造設備費		26,840	1	26,839	
	1 工事請負費	26,840	1	26,839	
4 目 供給設備費		34,102	33,488	614	
	1 工事請負費	34,100	33,286	814	
	2 土地購入費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	201	△ 200	
5 目 業務設備費		2	2	0	
	1 委託作業費	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
6 目 営業設備費		1,665	4,829	△ 3,164	
	1 工事請負費	1	1	0	
	2 固定資産購入費	1,664	4,828	△ 3,164	
2 項 企業債償還金		211,952	246,148	△ 34,196	
1 目 企業債償還金		211,952	246,148	△ 34,196	
	1 建設改良の為の企業債償還金	204,272	246,148	△ 41,876	
	2 その他の企業債償還金	7,680	0	7,680	